

いばらきネットモニター 茨城県の施策や将来像等に関するアンケート結果

1 調査目的

本県では、平成 30 年度に県政運営の指針となる「茨城県総合計画 ～『新しい茨城』への挑戦～」(計画期間：平成 30 年度～令和 3 年度)を策定し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に取り組んできましたが、令和 4 年度からの新たな県総合計画の策定に向け、本県の施策や将来像などを検討するため本調査を実施しました。

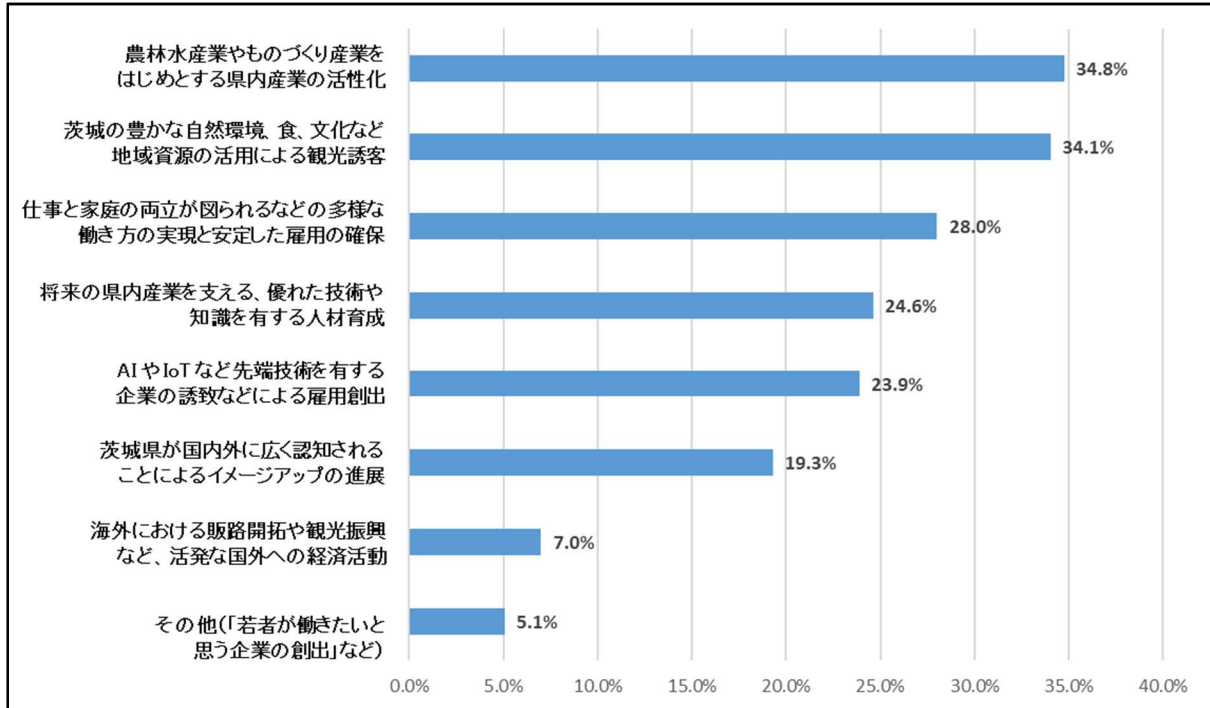
2 結果の概要

- ・「産業・観光」分野において重要と考える施策について、本県の強み（農林水産業やものづくり産業、自然環境など豊かな地域資源）を活かす施策のほか、多様な働き方・雇用の確保や人材育成施策への回答が多かった。
- ・「医療・福祉・安心安全」分野において重要と考える施策について、身近な医療施設や救急医療等を受けられる体制の整備のほか、災害対策に関する回答が多かった。
- ・「生活・環境」分野において重要と考える施策について、公共交通機関の維持・確保のほか、環境問題対策への回答が多かった。
- ・「教育・子育て・文化（スポーツ）」分野において重要と考える施策について、結婚・出産・育児に関する環境整備のほか、ICT 教育環境の充実への回答が多かった。
- ・本県の将来について不安に感じるものとしては、「高齢化の進行」のほか、「大規模災害」や「人口減少」といった回答が多かった。
- ・今後本県に注力して欲しい人口減少対策については、「働く場の確保」、「医療等の充実」、「出産・子育て支援」といった回答が多かった。
- ・新たな総合計画の周知・広報手段として効果的な方法については、「SNS での情報発信」や「広報紙（ひばり）」といった回答が多かった。また、世代やターゲットにあわせて、多様な広報手段を組み合わせる周知していったほうが良いという意見を多く寄せていただいた。

【問1】

「産業・観光」分野の施策に関して、あなたが重要だと考えるものを2つまで選んでください。併せて、選択した理由について、記述欄に記載してください（250字以内）。

(n=414)



「農林水産業やものづくり産業をはじめとする県内産業の活性化」(34.8%)が僅差で最も多く、次いで「茨城の豊かな自然環境、食、文化など地域資源の活用による観光誘客」(34.1%)、「仕事と家庭の両立が図られるなどの多様な働き方の実現と安定した雇用の確保」(28.0%)の順であった。選択した理由については次のような意見をいただいた(抜粋)。

○「農林水産業やものづくり産業をはじめとする県内産業の活性化」

- ・農林水産業は茨城県を代表するものなので、県内外に発信するとともに特に若者が参加したくなるような取組を検討してもらいたい。
- ・先端技術を活用した、農林水産業を事業化すると共に、農地などは集約して収益を出しやすくする。
- ・大企業や優秀な企業ばかりへの施策だけでなく裾野の広い産業の支援・活性化の施策こそが真の雇用の充実となる。 など

○「茨城の豊かな自然環境、食、文化など地域資源の活用による観光誘客」

- ・県全体、もしくは地域ごとにテーマを絞って統一感のある観光開発を進めることを希望。
- ・県外から移り住んできて、茨城県の農産物の豊かさに感動したので、県外の方にも知ってもらいたい。
- ・納豆、大仏に茨城のイメージが偏りすぎている。 など

○「仕事と家庭の両立が図られるなどの多様な働き方の実現と安定した雇用の確保」

- ・仕事と家庭の両立を推進するには、やはり労働時間の短縮、特に時間外労働を大幅に制限し、雇用数を増やす施策を国や県に実施して欲しい。
- ・東京に近いことを生かした、ワーク・ライフ・バランスを実現する新しい働き方のモデルケースを作り、広く周知するべき。 など

○「将来の県内産業を支える、優れた技術や知識を有する人材育成」

- ・人を育てるとするのは手のかかることだが、人を大切にしている県、というのは、大変魅力的である。 など

○「AI やIoT など先端技術を有する企業の誘致などによる雇用創出」

- ・大学進学で家を出ると、地元就職先が無いため子どもたちは家には戻ってこない。魅力的な就職先があれば、大学卒業後にU・Iターンする人が増えると思う。 など

○「茨城県が国内外に広く認知されることによるイメージアップの進展」

- ・茨ひよりの活用により若年層を中心にファンが定着している。このまま進めると良い。 など

○「海外における販路開拓や観光振興など、活発な国外への経済活動」

- ・国内市場は縮小する中、台湾や東南アジアといった近場だけでなく、ブルーオーシャンであるアフリカ大陸や東欧、中南米市場への積極的なチャレンジが必要ではないか。 など

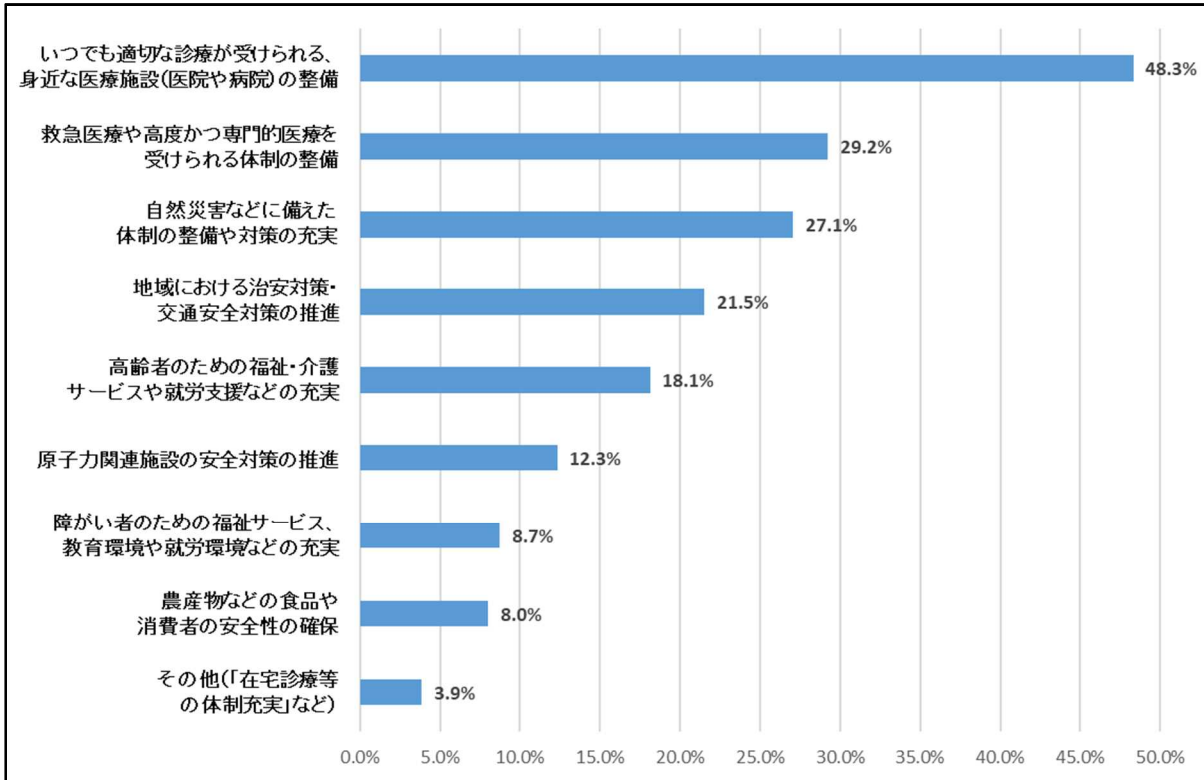
○「その他」

- ・零細企業の合併推進などにより、効率的で若者が働き、茨城に残りたいと思えるような企業の創出には、廃業やM&A、事業再生などの支援が必要。 など

【問2】

「医療・福祉・安心安全」分野の施策に関して、あなたが重要だと考えるものを2つまで選んでください。併せて、選択した理由について、記述欄に記載してください(250字以内)。

(n=414)



「いつでも適切な診療が受けられる、身近な医療施設（医院や病院）の整備」（48.3%）が最も多く、次いで「救急医療や高度かつ専門的医療を受けられる体制の整備」（29.2%）、「自然災害などに備えた体制の整備や対策の充実」（27.1%）の順であった。選択した理由については次のような意見をいただいた（抜粋）。

○「いつでも適切な診療が受けられる、身近な医療施設（医院や病院）の整備」

- ・ 身近な医療機関と専門、高度な医療を受けることができる医療機関との連携が大切。
- ・ 医療施設と関連し、ウェアラブル端末やIoTの活用による健康管理、介護予防が重要。
- ・ 医療機関の地域偏在の影響及び救急医療受診を低減するため、オンライン診療推進などを進めるべき。 など

○「救急医療や高度かつ専門的医療を受けられる体制の整備」

- ・居住している地域は安心して診察を受けられる医療施設がなく、身近で救急医療、高度かつ専門的で適切な医療を受けられる医療施設の整備は急務。
- ・医学部を新たに設置することで医師増を真剣に検討すべき。
- ・県北にそのような体制を整え、医者を誘致できるよう魅力あるまちづくりをして、救える命を確実に助けること。 など

○「自然災害などに備えた体制の整備や対策の充実」

- ・首都圏近郊と山間部、沿岸部とでは、おのずと対策が違うので、地域特性に合った整備が必要。
- ・ハザードマップなど、もっと周知されるべき。 など

○「地域における治安対策・交通安全対策の推進」

- ・事件事故で命を落とすことがないように特に交通安全対策に期待したい。基本的なマナーの遵守により、スムーズな交通が実現し、結果的に自分にも利益があることを理解できるような啓発を。 など

○「高齢者のための福祉・介護サービスや就労支援などの充実」

- ・介護等にかかる現役世代の身体的負担を可能な限り、福祉・介護サービスでカバーする必要がある。介護を家庭の問題に押し込めず、社会共有の問題とするためには公的な支援も欠かせない。 など

○「原子力関連施設の安全対策の推進」

- ・もしもの時の対応が最も難しく、選択肢1から7の全てが内包された対策が必要になる。現在の国際情勢から軍事的標的となる危険性が無視できない。 など

○「障がい者のための福祉サービス、教育環境や就労環境などの充実」

- ・だれでも障がい者になる可能性があり、医療施設での治療の後、生活のフォローが大切と思う。 など

○「農産物などの食品や消費者の安全性の確保」

- ・健康は食から。毎日口にする農産物などの安全性の確保は最重要課題だと思う。 など

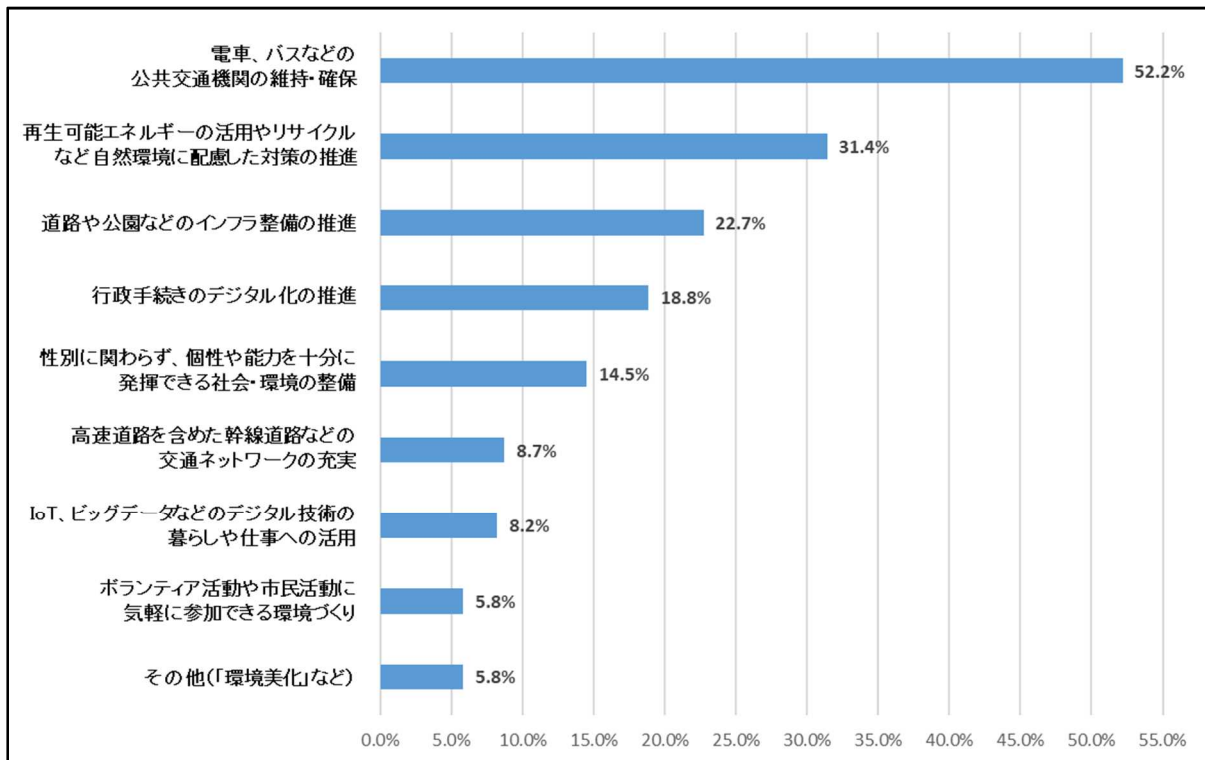
○「その他」

- ・在宅診療や在宅看護・在宅介護を簡単に受けられるように体制充実を図って欲しい。 など

【問3】

「生活・環境」分野の施策に関して、あなたが重要だと考えるものを2つまで選んでください。併せて、選択した理由について、記述欄に記載してください（250字以内）。

(n=414)



「電車、バスなどの公共交通機関の維持・確保」（52.2%）が最も多く、次いで「再生可能エネルギーの活用やリサイクルなど自然環境に配慮した対策の推進」（31.4%）、「道路や公園などのインフラ整備の推進」（27.7%）の順であった。選択した理由については次のような意見をいただいた（抜粋）。

○「電車、バスなどの公共交通機関の維持・確保」

- ・ 様々な理由で交通が便利な場所へ引っ越すことができない者もいるので、そういった交通弱者を切り捨てることがないような施策の推進を希望。
- ・ 車が欠かせない地域の方の車の免許返納後、もっと自由に出歩けるようバスなど充実させないと、結局返納にはつながらない。
- ・ 高齢者や高校生以下の子どもが、学校や塾の行き来、病院やスーパーまでの行き来を手軽にできるシステムで、免許がなくても生活できるようにして欲しい。 など

○「再生可能エネルギーの活用やリサイクルなど自然環境に配慮した対策の推進」

- ・カーボンニュートラル推進、自然環境にやさしいリサイクル施策の推進を期待。
- ・世界的な流れであり、地球環境問題も待ったなしの状況になってきているので、積極的に取り組むべき。
- ・県民の意識を高めて欲しい。 など

○「道路や公園などのインフラ整備の推進」

- ・身近なインフラが高い水準で整備、維持されてこそ、生活が豊かになったという実感を持てる。
- ・住みやすい住環境を維持するにはインフラの整備は重要。 など

○「行政手続きのデジタル化の推進」

- ・手続きのオンライン化により、役所に何度も行かなくても良い体制の整備と合理化。 など

○「性別に関わらず、個性や能力を十分に発揮できる社会・環境の整備」

- ・性別に関係なく個人が尊重される生き方、働き方を実現することは、特に若い世代にとっては欠かすことができない事項である。決して古い価値観にとらわれることなく、全ての県民が自分らしく生きられる地域こそ、本当の意味で魅力のある県と言える。 など

○「高速道路を含めた幹線道路などの交通ネットワークの充実」

- ・いつも混む幹線道路を改修する必要性も感じるが、裏道として使われる細い道路の安全性も気になる。 など

○「IoT、ビッグデータなどのデジタル技術の暮らしや仕事への活用」

- ・都心と違い、人口の密集度が少ないので、県主導でそういう町が作れると良い。 など

○「ボランティア活動や市民活動に気軽に参加できる環境づくり」

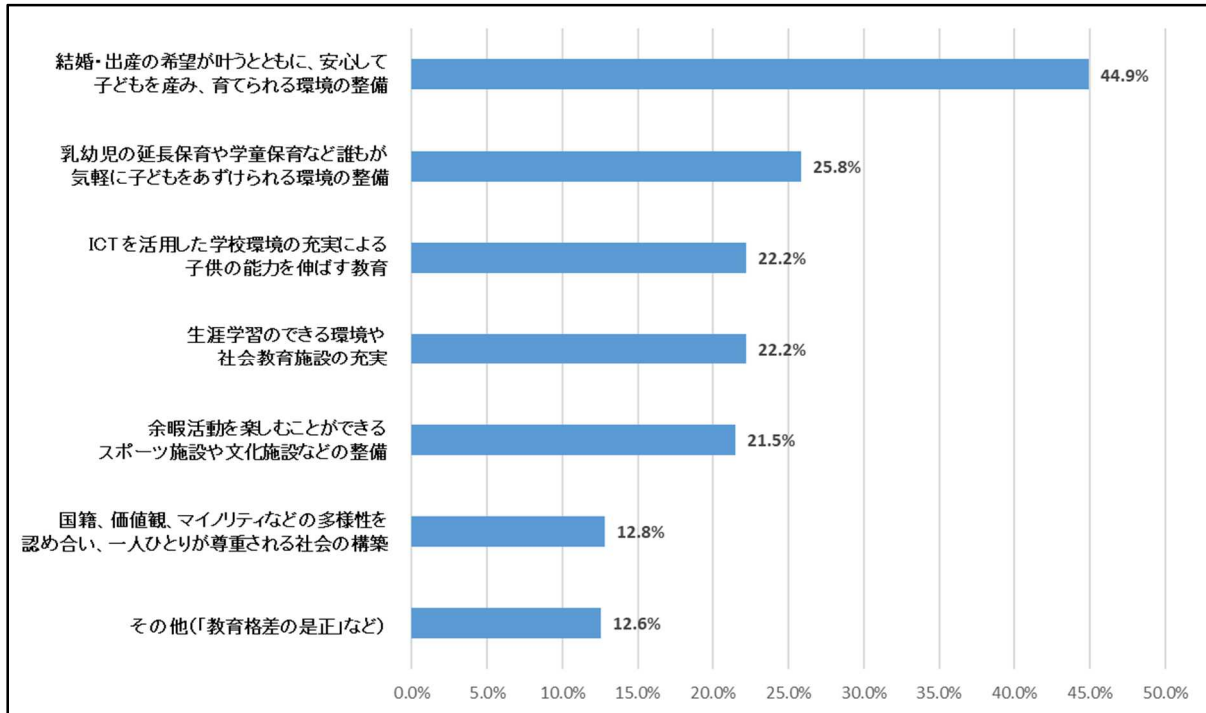
- ・仕事以外の地域活動など、なり手が減っている一方で、これから益々重要になるような気がする。 など

○「その他」

- ・環境美化。掃除をしたり花を植えたりと、自分の家の環境をきれいにすると同様に、市や県がゴミの落ちていない美しい環境になって欲しい。 など

【問4】

「教育・子育て・文化（スポーツ）」分野の施策に関して、あなたが重要だと考えるものを2つまで選んでください。併せて、選択した理由について、記述欄に記載してください（250字以内）。(n=414)



「結婚・出産の希望が叶うとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境の整備」(44.9%)が最も多く、次いで「乳幼児の延長保育や学童保育など誰もが気軽に子どもをあずけられる環境の整備」(25.8%)、「ICTを活用した学校環境の充実による子供の能力を伸ばす教育」(22.2%)の順であった。選択した理由については次のような意見をいただいた(抜粋)。

- 「結婚・出産の希望が叶うとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境の整備」
 - ・育休の延長や待機児童の解消、保育園や小規模保育園の充実など、働くお母さんに優しい環境を整備して欲しい。
 - ・市内では、親元から離れていく世代が多く、若い世代が住みたくするような制度を希望。
 - ・安心して出産できる社会は当たり前であって欲しい。 など

○「乳幼児の延長保育や学童保育など誰もが気軽に子どもをあずけられる環境の整備」

- ・乳幼児だけでなく、障がい児も安心して預けて働ける環境を整備し、労働人口の確保につなげて欲しい。
- ・就業者はもちろん孤立無援な状態で子育てをしている家庭を精神的に支援する仕組みが必要。
- ・環境が整っていないと、女性の社会進出も進まず、出産を選ぶ女性も増えない。 など

○「ICT を活用した学校環境の充実による子供の能力を伸ばす教育」

- ・ICT 活用教育は、教師の担い手不足、人口の地域間格差の影響を低減するためにも必要不可欠。
- ・都心との差がなく子供達の学ぶ環境を整えて欲しい。 など

○「生涯学習のできる環境や社会教育施設の充実」

- ・前期高齢者・後期高齢者の活躍の場を広げて、地域の大切な担い手として上手に利用して欲しい。
- ・県が有する保有な知的インフラを利用して、学び続けられる環境があることは、県民一人一人の人生を豊かにし、さらには社会全体の生産性の向上にもつながる。 など

○「余暇活動を楽しむことができるスポーツ施設や文化施設などの整備」

- ・心身共に健康であるためには、仕事以外に楽しめる環境が必要不可欠だと思う。 など

○「国籍、価値観、マイノリティなどの多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会の構築」

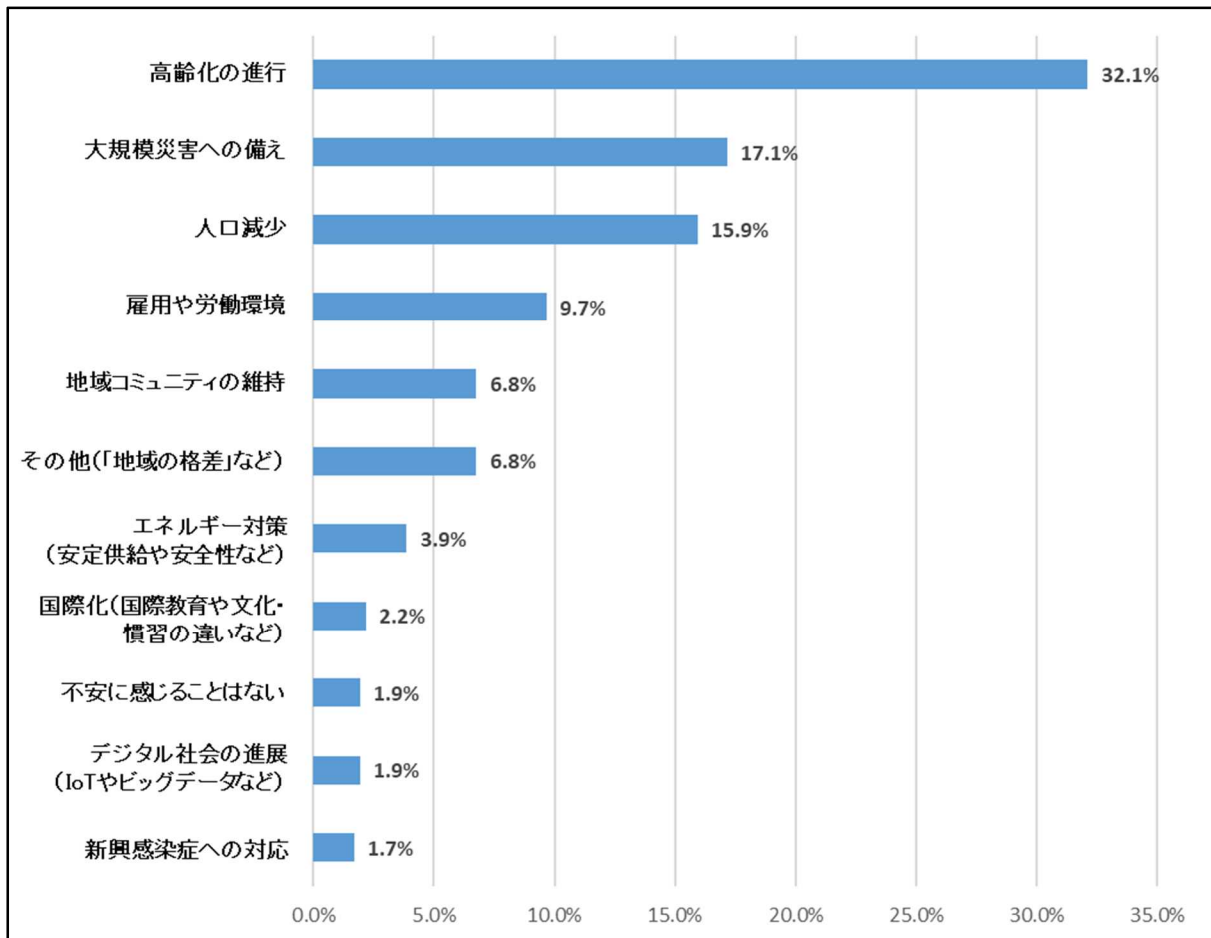
- ・これからは色々な価値観を認め合わなくては存続できない社会である。古い価値観を改めていくべき。 など

○「その他」

- ・教育は、生きる上で必要な問題解決能力を各教科を通して育てること。県内における教育格差をなくして欲しい。公立小学生の基礎学力の向上を図って欲しい。 など

【問5】

茨城県の将来について、あなたが不安に感じるものを1つ選んでください。（n=414）

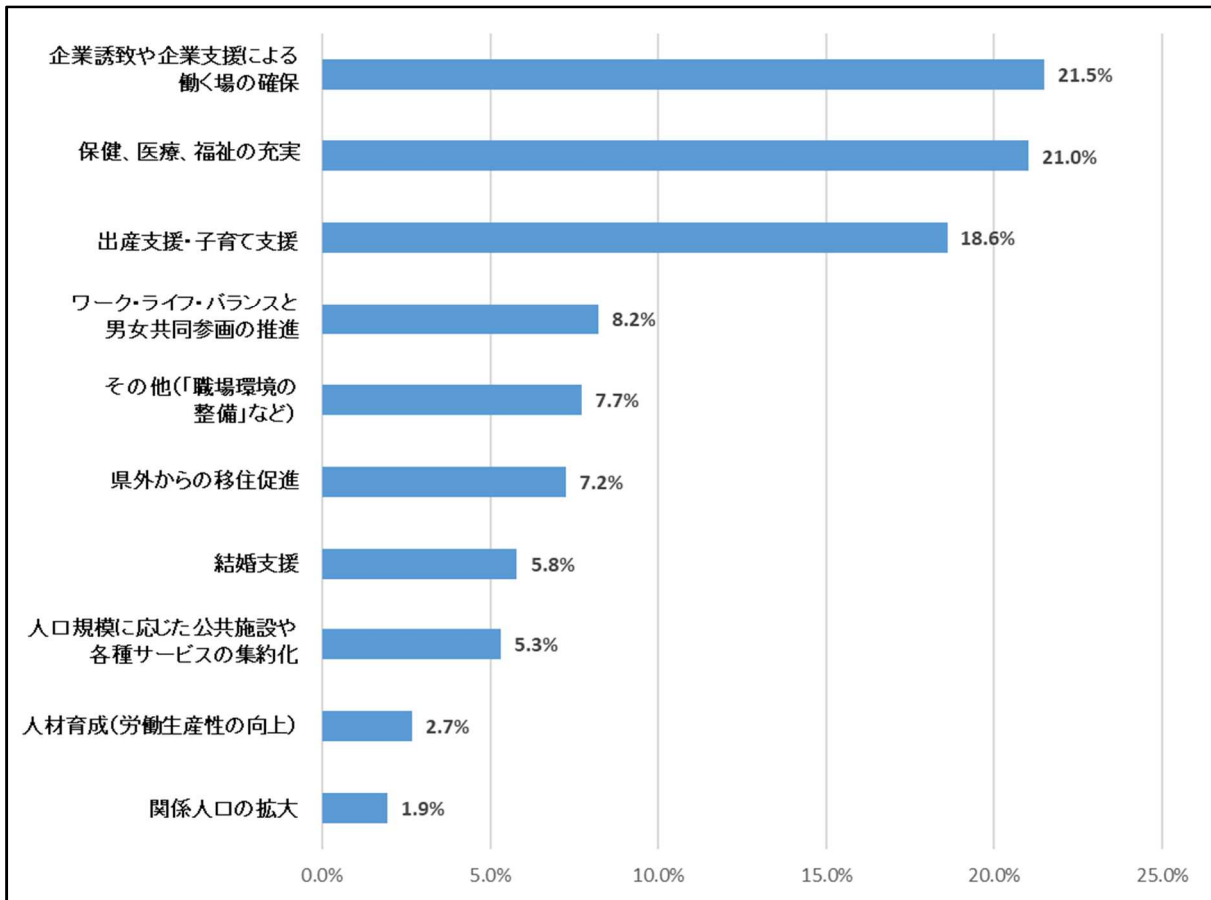


「高齢化の進行」(32.1%)が最も多く、次いで「大規模災害への備え」(17.1%)、「人口減少」(15.9%)の順であった。「その他」を選択した理由については次のような意見をいただいた(抜粋)。

- ・地域の格差をととても感じる。
- ・優秀な人材の首都圏への流出による教育格差。
- ・空き家の増加。 など

【問6】

今後、茨城県に力を入れてほしい人口減少対策を1つ選んでください。 (n=414)

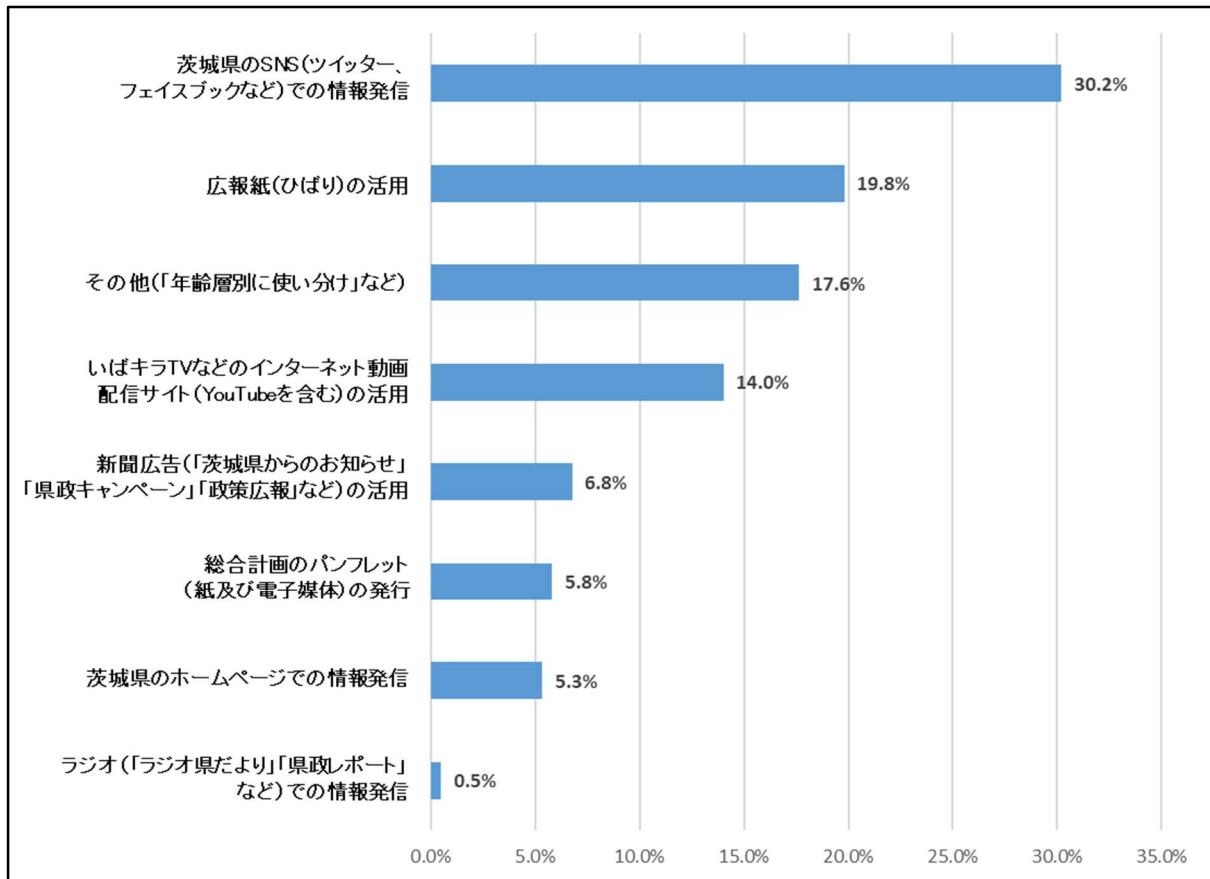


「企業誘致や企業支援による働く場の確保」(21.5%)が僅差で最も多く、次いで「保健、医療、福祉の充実」(21.0%)、「出産支援・子育て支援」(18.6%)の順であった。「その他」を選択した理由については次のような意見をいただいた(抜粋)。

- ・安定した収入と長く勤めることができる職場環境の整備。働く場所が増えても、非正規雇用ばかり増えてしまっは何の意味もない。
- ・人口減少に不安をもってもしょうがない。少ない人口の国を参考にすれば良いと思う。
- ・人口減少に対する対策の必要性を感じない。人口構成に関わらず県民が自身の幸福を追求できる環境があれば良いのでは。 など

【問 7】

今後、新たな総合計画を広く周知・広報していく手段として、どのような方法が効果的であると考えますか。併せて、選択した理由について、記述欄に記載してください（250 字以内）。
(n=414)



「茨城県の SNS (ツイッター、フェイスブックなど) での情報発信」(30.2%) が最も多く、次いで「広報紙 (ひばり) の活用」(19.8%)、「その他」(17.6%) の順であった。選択した理由については次のような意見をいただいた (抜粋)。

○「茨城県の SNS (ツイッター、フェイスブックなど) での情報発信」

- ・これからの時代を担う年代の人達に届くように情報を発信することは重要。
- ・他の方法と違って双方向で情報配信できるため受け手側からの受け止め方も知ることができる。
- ・HP への URL だけではなく、ツイートだけで簡易的にも情報を読み取れるように内容を変えていった方が良い。 など

○「広報紙（ひばり）の活用」

- ・ひばりを活用し全県民に周知することが大事だと考える。周知方法としては、中高年齢者用に引き続き新聞折り込み配布を継続し、若者に周知する施策として SNS での情報発信が有効。
- ・他の選択肢より、確実に宣伝できる。 など

○「その他」

- ・年齢層別に「若者向け」「壮年向け」「高齢者向け」など、多様に使い分けるのが望ましい。
- ・ぜひ全世代に知ってもらえるよう、また県民以外の方にも知ってもらえるよう、色々な媒体を使って効率よく周知できるようにしてほしい。 など

○「いばキラ TV などのインターネット動画配信サイト（YouTube を含む）の活用」

- ・難しいと思われがちな総合計画でも、You Tube などの動画なら気軽に見られて周知につながる。 など

○「新聞広告（「茨城県からのお知らせ」「県政キャンペーン」「政策広報」など）の活用」

- ・いろいろな年代の人に、広く読まれているメディア。 など

○「総合計画のパンフレット（紙及び電子媒体）の発行」

- ・文字ばかりでない、魅力あふれる斬新なパンフレット。お金を出してでもその道のプロに頼むべき。 など

○「茨城県のホームページでの情報発信」

- ・情報の出所として最もアクセスしやすく信頼できる。 など

○「ラジオ（「ラジオ県だより」「県政レポート」など）での情報発信」

- ・コミュニティ FM で広報してほしい。 など

3 アンケート結果を受け、今後の事業展開・アンケートの活用方法等について

・新たに策定を予定している「茨城県総合計画」や、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた施策の検討の参考とする。

4 調査の概要

(1) 調査形態

調査時期：令和3年10月29日（金）～11月11日（木）

調査方法：インターネット（アンケート専用フォームへの入力）による回答

モニター数：795名（県内在住者のみ）

回収率：52.1%

回答者の属性：以下の通り。ただし、百分率表示は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、個々の比率の合計は100%にならない場合がある。

		人数（人）	比率（%）
全体（n）		414	100.0
地域別	県北	45	10.9
	県央	160	38.6
	鹿行	30	7.2
	県南	144	34.8
	県西	35	8.5
性別	男性	199	48.1
	女性	215	51.9
性・年齢別	16～19歳	3	0.7
	20～29歳	23	5.6
	30～39歳	67	16.2
	40～49歳	105	25.4
	50～59歳	106	25.6
	60～69歳	58	14.0
	70歳以上	52	12.6
職業別	自営業	48	11.6
	会社員	131	31.6
	団体職員	19	4.6
	公務員	18	4.3
	主婦・主夫	92	22.2
	学生	6	1.4
	無職	58	14.0
	その他	42	10.1

(2) 担当課（課名・連絡先を記入）

茨城県政策企画部計画推進課（総合計画グループ）

電話：029-301-2523

E-mail：kikaku2@pref.ibaraki.lg.jp